

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 筑波精工株式会社 上場取引所 東
コード番号 6596 URL <https://tsukubaseiko.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）傅 寶葉
問合せ先責任者（役職名）管理部長（氏名）山口成人（TEL）0285（55）0081
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	326	49.3	△6	—	△7	—	30	—
2023年3月期	218	1.3	△82	—	△82	—	△91	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	8.06	7.00	12.4	△1.7	△2.0
2023年3月期	△24.43	—	△33.4	△16.8	△37.8

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（注）2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	448	256	57.2	68.93
2023年3月期	451	226	50.2	60.88

（参考）自己資本 2024年3月期 256百万円 2023年3月期 226百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△68	25	△3	292
2023年3月期	△23	21	△33	338

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		0.0	

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	370	13.6	6	—	5	—	1	△95.2	0.39

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,806,000株	2023年3月期	3,806,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	80,000株	2023年3月期	80,000株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,726,000株	2023年3月期	3,726,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類が5類に移行されたことに伴い、社会経済活動が徐々に正常化に向かい景気回復の兆しが見受けられました。一方、円安の進行や材料価格・エネルギーコストの上昇により企業収益は圧迫され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社では初めての量産化案件である8インチ自動給電ユニット及びSuppoter®の販売がありました。また、これに続いて12インチ自動給電ユニットの受注及び販売により、売上高の拡大に至りました。当該自動機ユニットの販売は、ウエハ保持運搬作業の中で接着剤方式では課題となっている部分を、当社の静電チャックが課題を解消できる優位性を示せたことを意味しております。

しかしながら、レーザー加工機の重要部品の破損(2023年9月20日付「業務遂行の過程で生じた損害発生に関するお知らせ」参照)により社内での生産活動に支障を来し、影響が及んだ生産工程を外注したため想定外の経費が発生することになりました。

この結果、当事業年度の売上高は326百万円(前年同期比149.3%)、営業損失は6百万円(前年同期は82百万円の営業損失)、経常損失は7百万円(前年同期は82百万円の経常損失)、当期純利益は30百万円(前年同期は91百万円の当期純損失)となりました。

上記の結果、当事業年度末時点において当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していますが、「1. 経営成績等の概況(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は445百万円となり、前事業年度末と比較して2百万円減少(前期末比99.5%)いたしました。これの主な変動要因は、現金及び預金が46百万円減少、受取手形が1百万円減少した一方、電子記録債権が2百万円増加、未収入金が30百万円増加、棚卸資産が4百万円増加及び未収還付消費税等が8百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3百万円となり、前事業年度末と比較して518千円減少(前期末比87.7%)いたしました。これの主な変動要因は、工具、器具及び備品が3百万円増加した一方、収益性の低下により減損損失3百万円を計上したこと及び差入保証金が518千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は87百万円となり、前事業年度末と比較して20百万円減少(前期末比80.7%)いたしました。これの主な変動要因は、買掛金が3百万円増加、支払手形が5百万円増加、未払金が1百万円増加、未払法人税等が1百万円増加、預り金が1百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が9百万円増加した一方、電子記録債務が4百万円減少、前受金が40百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は104百万円となり、前事業年度末と比較して12百万円減少(前期末比89.6%)いたしました。これの主な変動要因は、長期借入金が13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は256百万円となり、前事業年度末と比較して30百万円増加(前期末比113.2%)いたしました。これの変動要因は、当期純利益により利益剰余金が30百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、292百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は68百万円（前事業年度は23百万円の減少）となりました。これの主な要因は、税引前当期純利益32百万円、減損損失3百万円、仕入債務の増加額4百万円、未払金の増加額1百万円、その他の負債の増加額4百万円であった一方、有形固定資産売却益59百万円、売上債権の増加額41百万円、棚卸資産の増加額4百万円、未収還付消費税等の増加額8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は25百万円（前事業年度は21百万円の増加）となりました。これの要因は、有形固定資産の売却による収入29百万円及び有形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3百万円（前事業年度は33百万円の減少）となりました。これの要因は、長期借入金の返済による支出3百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、初めての量産化案件の成功と、それに続く12インチ自動給電ユニットの受注及び販売などにより、当社の評判が海外の半導体業界に認知され次の受注につながりつつあります。直近では、2024年4月12日に開示した「販売契約に関するお知らせ」のとおり、中国国内の半導体メーカーと約65百万円の販売契約を締結し、今後の更なる受注に期待ができます。

以上により、2025年3月期の業績予想としましては、売上高370百万円（当事業年度比13.6%増）、営業利益6百万円（当事業年度は6百万円の営業損失）、経常利益5百万円（当事業年度は7百万円の経常損失）、当期純利益1百万円（当事業年度比95.2%減）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において営業損失6百万円、経常損失7百万円、当期純利益30百万円を計上しており、また、以下の表に示した通り、経常利益、営業キャッシュ・フローについて6期連続して継続的なマイナスが発生しており、営業利益は5期連続してマイナスが発生しております。

単 位 (百万円)	2019年3月期 期末	2020年3月期 期末	2021年3月期 期末	2022年3月期 期末	2023年3月期 期末	2024年3月期 期末
営業利益 又は営業損失(△)	1	△188	△90	△74	△82	△6
経常損失(△)	△56	△189	△86	△73	△82	△7
当期純利益 又は当期純損失(△)	△62	△380	△108	△113	△91	30
営業キャッシュ・フロー	△128	△156	△78	△67	△23	△68

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当社は、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

具体的な対応策は次の通りであります。

① (生産部門の熟練工養成)

当社は「ファブライト」を標榜し、製品を構成する汎用的な部材を複数メーカーより調達すると共に、最終組み立て工程を社内に維持する方法で世界にオンリーワンの Supporter®の競争力を維持し、

参入障壁を限りなく高く維持しています。同様に、当該組み立てに従事する従業員の技能の高度化による生産性向上と製品歩留まり改善が、製品の性能向上と利益率の改善に繋がることから、社内熟練工の養成を継続してまいります。

② (生産設備の保全及び外注での生産活動の維持)

生産設備の故障による、生産活動の停止あるいは遅滞を防止するため、保有設備の定期的なメンテナンスを行うと共に、故障等の際には外注生産できるように外注業者を選定してまいります。

外注業者の選定にあたっては、品質や納期、価格などを慎重に確認し、合格レベルである外注業者とのみ取引を行い、品質や納期において取引先が満足できるよう努めてまいります。

③ (新自動機開発プロジェクト)

自動機の新規開発において、複数の工程を一体化する方針に調整・誘導し、顧客と当社を含む周辺業者グループでこの方針を計画的に進めてまいります。この対応により、顧客ニーズに対し最適化されたソリューション開発を可能とし、顧客の「できない」を「できる」に変えていく努力を継続いたします。顧客のニーズがコスト合理性を伴って解決され、当社製品の販売に結び付く環境を自ら作り出します。

④ (営業体制の最適化)

国内外全ての営業体制を当社にて適切にコントロールするために必要な人材を調達・訓練し、より多くの経営層の関与も含めて情報ギャップや指揮命令系統の不整合を排除し、営業活動を活性化します。

⑤ (経費抑制)

全社経費の圧縮を行ってまいりましたが、今後の業務拡大に備え業務効率化を図る経費を捻出しながらも圧縮したまま経費を抑制・維持し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

⑥ (金融機関の取扱い)

設備投資のための資金調達とは別に、銀行とのプロジェクトファイナンスによる資金調達の交渉を進め、大口案件獲得の際に部材仕入額相当の借入を実行するべく交渉を継続しております。当社は、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております

当社といたしましては、以上のような施策を継続的に行うことにより、将来の収支の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,716	352,475
受取手形	1,413	-
電子記録債権	-	2,372
売掛金	15,269	15,347
製品	2,311	3,430
仕掛品	8,731	19,300
原材料	13,335	6,407
貯蔵品	250	257
前払費用	2,344	1,971
未収入金	-	30,342
未収収益	584	404
未収還付消費税等	4,063	12,718
立替金	421	-
その他	-	6
流動資産合計	447,440	445,036
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	4,220	3,701
投資その他の資産合計	4,220	3,701
固定資産合計	4,220	3,701
資産合計	451,660	448,737

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,724	9,422
電子記録債務	16,111	11,149
買掛金	12,476	15,943
1年内返済予定の長期借入金	3,558	13,422
未払金	5,260	6,794
未払費用	4,092	4,569
未払法人税等	5,481	6,495
預り金	697	1,851
前受金	49,697	8,961
賞与引当金	4,034	4,799
製品保証引当金	3,259	4,101
流動負債合計	108,393	87,512
固定負債		
長期借入金	116,442	103,020
その他	-	1,367
固定負債合計	116,442	104,387
負債合計	224,835	191,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,300	907,300
資本剰余金		
資本準備金	857,300	857,300
資本剰余金合計	857,300	857,300
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	△1,549,274	△1,519,261
利益剰余金合計	△1,533,774	△1,503,761
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	226,825	256,838
純資産合計	226,825	256,838
負債純資産合計	451,660	448,737

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	218,695	326,525
売上原価		
製品期首棚卸高	2,090	2,311
当期製品製造原価	140,351	171,537
当期製品仕入高	1,277	1,192
合計	143,718	175,040
棚卸資産評価損	528	2,419
他勘定振替高	21,848	13,394
製品期末棚卸高	2,839	5,849
製品売上原価	119,559	158,215
売上総利益	99,135	168,309
販売費及び一般管理費	181,722	174,823
営業損失(△)	△82,586	△6,513
営業外収益		
受取利息	4	4
補助金収入	200	-
雑収入	2,295	1,101
営業外収益合計	2,500	1,105
営業外費用		
支払利息	1,970	1,399
為替差損	414	642
営業外費用合計	2,385	2,042
経常損失(△)	△82,471	△7,449
特別利益		
固定資産売却益	-	59,738
特別利益合計	-	59,738
特別損失		
減損損失	7,107	3,898
臨時損失	-	16,220
特別損失合計	7,107	20,119
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△89,579	32,169
法人税、住民税及び事業税	1,460	2,156
法人税等合計	1,460	2,156
当期純利益又は当期純損失(△)	△91,039	30,013

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		50,147	37.4	46,412	26.1
II 労務費		55,596	41.4	60,774	34.1
III 経費	※1	28,491	21.2	70,790	39.8
当期総製造費用		134,234	100.0	177,977	100.0
期首仕掛品棚卸高		9,956		8,731	
合計		144,191		186,709	
原材料評価損	※2	4,891		4,128	
仕掛品評価損	※3	2,179		6,502	
期末仕掛品棚卸高		10,910		25,803	
当期製品製造原価		140,351		171,537	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
外注加工費 (千円)	7,814	47,951
消耗品費 (千円)	6,655	5,890
賃借料 (千円)	7,200	7,200
減価償却費 (千円)	66	13

(注) ※2 「原材料評価損」は、原材料の収益性の低下による簿価切下額であり、当該評価損は売上原価に含まれております。

※3 「仕掛品評価損」は、仕掛品の収益性の低下による簿価切下額であり、当該評価損は売上原価に含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,458,234	△1,442,734	△4,000	317,865	317,865
当期変動額										
当期純損失(△)						△91,039	△91,039		△91,039	△91,039
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△91,039	△91,039	-	△91,039	△91,039
当期末残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,549,274	△1,533,774	△4,000	226,825	226,825

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,549,274	△1,533,774	△4,000	226,825	226,825
当期変動額										
当期純利益						30,013	30,013		30,013	30,013
当期変動額合計	-	-	-	-	-	30,013	30,013	-	30,013	30,013
当期末残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,519,261	△1,503,761	△4,000	256,838	256,838

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△89,579	32,169
減損損失	7,107	3,898
臨時損失	-	16,220
減価償却費	656	347
為替差損益 (△は益)	△0	△210
差入保証金償却額	605	518
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△59,738
補助金収入	△200	-
受取利息	△4	△4
支払利息	1,970	1,399
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	957	842
売上債権の増減額 (△は増加)	62,347	△41,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,704	△4,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,203	4,202
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△4,063	△8,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60	-
未払金の増減額 (△は減少)	173	1,534
その他の資産の増減額 (△は増加)	△423	696
その他の負債の増減額 (△は減少)	△586	4,593
小計	△20,599	△48,512
利息の受取額	4	183
補助金の受取額	200	-
利息の支払額	△1,970	△1,338
臨時損失の支払額	-	△16,220
法人税等の支払額	△1,460	△2,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,826	△68,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の回収による収入	29,700	-
有形固定資産の取得による支出	△8,199	△3,794
有形固定資産の売却による収入	-	29,606
無形固定資産の取得による支出	-	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,500	25,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△3,558
リース債務の返済による支出	△33,422	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,422	△3,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,748	△46,241
現金及び現金同等物の期首残高	374,464	338,716
現金及び現金同等物の期末残高	338,716	292,475

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて製品別に記載しております。従来は、当社の主たる製品である「Supporter®」及び「ステージ（ディスプレイ向け）」とそれ以外の「その他（ディスプレイ向け以外のステージ類似製品）」を製品別の区分としておりましたが、当事業年度より給電ユニットから分離しても単体で稼働する静電チャックシステムの売上を「Supporter®」、給電ユニットに常時接続して稼働する静電チャックシステムの売上を「ステージ」としております。また、当事業年度より今後の自動機ユニットの販売の重要性が増すことが予想されることから「自動機」の分類を新たに設けております。なお、前事業年度については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1) 販売実績

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の販売実績は、次のとおりであります。

製品の名称	販売高（千円）
ステージ	150,086
Supporter®	68,608
合計	218,695

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の販売実績は、次のとおりであります。

製品の名称	販売高（千円）
ステージ	135,817
Supporter®	102,158
自動機	88,549
合計	326,525

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	60円88銭	1株当たり純資産額	68円93銭
1株当たり当期純損失(△)	△24円43銭	1株当たり当期純利益	8円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円00銭

(注1) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△91,039	30,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△91,039	30,013
普通株式の期中平均株式数(株)	3,726,000	3,726,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	564,170
(うち新株予約権(株))	—	(564,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2018年7月7日付与、ストック オプション 潜在株式の数 590,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。